

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	04	01	07	144340	浄化槽事業費
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実
	施策	06	汚水の適切な処理		
目的	公共用水域の水質保全と生活環境および公衆衛生の向上				
対象	住宅散在地域（公共下水道、農業集落排水による集合処理区域外）				
意図	水洗化向上のため、浄化槽整備を普及促進する。				
事業概要	岩手県浄化槽推進協議会負担金 24千円 全国浄化槽推進市長村協議会負担金 7千円 浄化槽設置整備事業補助金（58基） 55,185千円 私設汚水管設置費補助金 840千円 排水設備設置促進事業補助金 2,800千円 浄化槽維持管理費補助金 1,180千円 水洗便所等改造資金融資利子補給補助金 53千円				
市民参画の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
				補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02
1	浄化槽設置に要する費用への補助（個人設置型）	件	計画	80.00	80.00
			実績	80.00	58.00
2			計画		
			実績		
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	H31	R02
1	浄化槽普及率	%	目標	12.00	12.00
			実績	11.00	10.90
2			目標		
			実績		
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）	
・個人設置の浄化槽整備に対する9割補助制度の創設と消費増税の時期が重なったほか、その後も住宅の新築や増改築に合わせて水洗化は順調に普及している。	
目的妥当性	公共関与の妥当性
	妥当である
	見直し余地がある
	妥当でない
有効性	成果の向上余地
	向上余地がある
	向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地
	事業費の削減余地がある
	人件費の削減余地がある
	どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地
	受益機会の見直し余地がある
	費用負担の見直し余地がある
総合評価	今年度の振り返り
	次年度に向けて

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）

・個人設置の浄化槽整備に対する9割補助制度の創設と消費増税の時期が重なったほか、その後も住宅の新築や増改築に合わせて水洗化は順調に普及している。

目的妥当性

公共関与の妥当性

妥当である

見直し余地がある

妥当でない

公共下水や農業集落排水による集合処理区域以外の市域において公共用水域の水質汚濁を防止するため、税金を投入して水洗化を普及する必要がある。

有効性

成果の向上余地

向上余地がある

向上余地がない

集合処理区域以外の市域の水洗化率を向上させる手法としては、現時点でより適切な手法が見当たらない。

効率性

事業費・人件費の削減余地

事業費の削減余地がある

人件費の削減余地がある

どちらも削減余地がない

国の補助事業に市単独の上乗せ補助を行うことで、従前の浄化槽整備（市設置型）における個人負担と同様の負担割合を実現しており、成果を低下させずに事業費や人件費を削減する余地は見当たらない。

公平性

受益と負担の適正化余地

受益機会の見直し余地がある

費用負担の見直し余地がある

適正である

集合処理区域以外の市域において浄化槽を設置する者であれば受益の機会が均等であり、従前の浄化槽整備（市設置型）における受益者負担と同様の負担割合であり、どちらも適正と考える。

総合評価

今年度の振り返り

・浄化槽設置は、公共下水道や農業集落排水による集合処理方式に比べて管路工事やポンプ施設が不要なため初期投資が経済的であり、かつ、工期が短く即効性が高いことから、水洗化率の向上に一定程度の成果があった。

次年度に向けて

・制度創設から3年目となる令和3年度において、補助制度を検証する。

令和2年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	04	02	04	144470	し尿処理事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実	
	施策	06	汚水の適切な処理			
目的	し尿の適切な処理のため、収集運搬や広域での処理を行う。					
対象	し尿汲み取り世帯					
意図	し尿を適正に処理する。					
事業概要	し尿汲取り業務 129,954千円 北上地区広域行政組合分賦金（し尿処理分） 165,605千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	汲取り量	kl	計画	16,486.00	14,976.00	
			実績	18,650.00	18,183.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
し尿の汲取りは、衛生環境の維持のため各家庭等からの依頼に基づいて行うものであり、事業効果を数値で表すことは困難であるため、成果指標を設定していない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	一般廃棄物の収集、運搬及び処分は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により市の責務とされており、廃棄物を適正に処理することにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としているため妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	下水道等の普及により、し尿処理量は減少傾向にある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	し尿汲取り量が減少傾向にあり、汲取り業務委託料についても今後減少が見込まれる。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益者負担があることから適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	し尿の適正な収集運搬・処理により、生活環境の保全と公衆衛生環境の向上が図られた。
	次年度に向けて	し尿処理事業は生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため必要不可欠なものであり、今後においても適正に事業を実施する必要がある。

令和 2 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
下水道	01	01	01		公共下水道事業(4条)		
総合計画	分野	暮らし					
	政策	2-2	生活基盤の充実				
	施策	6	汚水の適切な処理				
目的	下水道の整備促進						
対象	事業計画区域内の住民						
意図	下水道を利用できるようにする						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道管渠布設等工事 ・管渠詳細設計等業務委託 ・工事及び受益者負担金説明会の開催 							
市民参画の有無 [対象外]							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	H31	R02	R03	
①	管渠埋設延長	k m	計画	3	3		
			実績	4	3		
②			計画				
			実績				
③			計画				
			実績				
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	H31	R02	R03	
①	公共下水道普及率	%	目標	63	66		
			実績	64	65		
②			目標				
			実績				
③			目標				
			実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
管渠整備が進み、概ね目標値どおりとなった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道法第3条において、公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は市町村が行うものとされている。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次花巻市一般廃棄物(し尿)処理基本計画の策定に合わせて公共下水道事業の計画区域を縮小し、管渠整備は概ね完成したため、現時点で成果の向上余地は見当たらない。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化や更新工事などは、更新のタイミングや工法の見直しなどにより事業費の削減余地はある。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者の範囲が明確であり、従来の汲み取り式に比べて生活環境が改善され、快適性が著しく向上し土地の資産価値が増加することから、受益者負担は適正である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
<ul style="list-style-type: none"> ・本年度の事業により公共下水道管渠整備が概成(概ね完成)となる。 ・供用開始から一定期間を経過しており、今後は浄化センターの長寿命化工事及びマンホールポンプ更新等を継続的に実施していく。 		

令和 2 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
下水道	02	01	01		農業集落排水事業(4条)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-2	生活基盤の充実			
	施策	6	汚水の適切な処理			
目的	農業集落排水施設の維持及び強化					
対象	事業計画区域内の住民					
意図	常に、下水道を利用できるようにする					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<ul style="list-style-type: none"> 実施設計等 汚水処理施設及び管路施設の実施設計作成等 機能強化工事 汚水処理施設及び管路施設の更新・改築等工事 						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	H31	R02	R03
①	調査計画実施地区	地区	計画	5	5	
			実績	5	5	
②	機能強化工事	地区	計画	3	3	
			実績	3	3	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	H31	R02	R03
①	施設稼働率	%	目標	100	100	
			実績	100	100	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
緊急性のあるものは、応急措置及び補修等に対応し、目標を達成した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・農業用排水（公共用水域）の水質保全のため、税金を投入して生活排水を浄化する必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
見直し余地がある		
有効性	成果の向上余地	・現在の施設稼働率は100%であり向上の余地はない。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
向上余地がない		
効率性	事業費・人件費の削減余地	・今後は施設の長寿命化に向けてコスト縮減等に取り組む。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	・受益者の範囲が明確である。
	<input type="radio"/> 適正である	
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価 …上記評価結果の総括		
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急性のあるものは、応急措置及び補修等に対応し目標を達成したが、老朽化に伴い施設全般で補修修繕等の必要な箇所が散見されている。 ・今後も成果指標を維持するため、施設の長寿命化を図る必要がある。 		

令和 2 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
下水道	03	01	01		戸別浄化槽事業		
総合計画	分野	暮らし					
	政策	2-2	生活基盤の充実				
	施策	6	汚水の適切な処理				
目的	水洗化の促進						
対象	水洗化工事を行う個人						
意図	水洗化に伴う経済的負担を軽減することにより、下水道施設への早期接続が促進される。						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
水洗便所等改造資金融資利子補給補助金 水洗便所への改造を行う者に対し融資あっせんと利子補給を実施。							
市民参画の有無 [対象外]							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）			単位	区分	H31	R02	R03
①	融資あっせん・利子補給件数	件	計画	15	8		
			実績	10	8		
②			計画				
			実績				
③			計画				
			実績				
成果指標（上記「意図」に対応）			単位	区分	H31	R02	R03
①			目標				
			実績				
②			目標				
			実績				
③			目標				
			実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成31年4月以降、従来の市が設置する戸別浄化槽事業（市設置型）から個人が設置する際に経費を補助する補助金事業（個人設置型）へ浄化槽の整備方針を見直したため、市設置による新規の制度利用はないが、すでに制度を利用している方へ既借入分にかかる利子を補助していく必要がある。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・排水設備工事には多額の工事費が必要であり、水洗化の普及促進には、工事費の負担軽減のため税金を投入する必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・既借入分にかかる利子の補助であり、向上余地は見当たらない。
	向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・既借入分にかかる利子の補助であり、削減余地は見当たらない。
	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・市設置型や個人設置型の別、あるいは公共下水道や農業集落排水などの処理方式の別に関係なく、誰もが利用できる制度であり、受益機会と公的負担は均等である。
	受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
現状は既借入分に対する利子補給のため、特段の成果指標は設定していないが、今後は水洗化率の向上に向けた既存制度の検証が必要。		